

都市再生の推進に係る有識者ボード 防災WG
議事概要

日時：平成23年12月2日（金）9：00～12：00

場所：永田町合同庁舎7階特別会議室

議事概要：

1. 開会
2. 分野別の防災対策の取組状況に関するプレゼンテーション・議論
「東京都の帰宅困難者対策の取組について」
東京都 知事本局 政策部 政策担当課長 栗谷川 哲雄 様
総務局 総合防災部 情報統括担当課長 星 智雄 様
都市整備局 総務部 企画担当課長 安東 季之 様
3. とりまとめ（案）に関する討議
4. 今後のスケジュール
5. 閉会

議事要旨：

<分野別の防災対策の取組状況に関する議論>

- 東日本大震災時は、帰宅困難者協対策協議会が設置されている8つのターミナル駅のうち、自治体職員が駅に赴き陣頭指揮をとった駅において、協議会の活動が良く機能した。
- 首都直下地震を想定すると、帰宅困難者の受け入れ施設や通信手段の確保など行政の取組だけでは難しく、社会全体で体制を整備していく必要がある。
- 災害時の混乱を抑制するためには、一斉帰宅の抑制を図ることが重要である。
- 防災拠点の整備に向けては、都市再生の仕組みを活用して都市開発事業にあわせた大街区化や帰宅困難者の受け入れや救護スペース、防災備蓄倉庫の確保等を誘導していくことも有効である。
- 発災時は、被災エリアへの支援物資運搬のため、帰宅困難者を抑制し、道路機能を確保しておくことが必要である。
- 企業BCPを機能させるには、被災エリアの物流機能がどの程度になるかという

イメージを持つことが重要である。

- 首都直下地震の発災後は混乱が予想されるため、あらかじめ震災時の民間との連携体制と役割分担を明確にしておくことが重要である。
- 震災時に一律に帰宅抑制を行うことは難しく、被害の大小や帰宅先の状況等に配慮し、優先順位も合わせた議論が必要である。
- 消防団のような緊急時に機能するブロックごとの体制整備が必要であり、その中では帰宅困難者の役割も取り込んでいくべき。
- 広域情報等を確実に伝達し、個人が安全を判断できる仕組みをつくる必要がある。
- 複数の行政区に跨るターミナル駅では、関係自治体の相互連携が重要である。
- 帰宅抑制については、両親が帰宅できない中では子供を学校で待機させなければならないなど、波及する問題への配慮が必要である。
- 震災後の円滑な救命活動や復旧活動を行うための道路機能の確保には、徒歩帰宅者の誘導と交通規制の検討が重要である。

<とりまとめ（案）に関する討議>

- 防災計画のエリアの取り方としては、火災時に有効な交通手段となり得る地下鉄を取り込むことも有効である。
- 帰宅困難者への対応については、帰宅困難者を問題としてのみ捉えるのではなく、支援要員として活用するといった視点をもっておくことも重要である。
- 企業の取組については、BCPと社会貢献とを分けて考えるべきものであり、帰宅困難者の受け入れ等社会貢献の部分についてはインセンティブを付与していくことが必要である。
- 震災時の指揮命令系統ということでは、協議会に属する誰かが全責任を持ちコントロールを行うことは難しいため、行政が一定の関与をしていくことが必要である。
- エリア防災計画については、業務の継続やエリア外への機能移転等の影響は実際の被害の程度によるため、如何に被害を軽減させるかといった視点で記載することが望ましい。
- 大企業のみならず、中小企業の業務継続性を確保することも重要である。

- 震災時に帰宅困難となる従業員を職場内に留めるなど、帰宅困難者となる可能性のある人を制御できる環境下に置くことが重要である。
- エリア単位の防災計画については、自律的にレベルアップが進められる成長型のものでしていくことが有効であり、そのためには地域ブランドの向上などその動機付が重要となる。
- 防災計画の策定及び取組によって、参加者全員がメリットを享受できる仕組みが必要である。